

ベッドタウン、住宅地、郊外で幼稚園を運営されている皆様！ 幼稚園文化を残した認定こども園に移行しませんか？

認定こども園移行ノウハウ大公開セミナー

駅前立地
小規模保育所

サテライト
モデル

住宅街立地
幼稚園型
認定こども園

開催日時

大阪会場

日程：2020年2月19日（水）

場所：淀屋橋セミナープレイス

東京会場

日程：2020年2月25日（火）

場所：芝セミナープレイス

ゲスト講師

学校法人中島学園

きそ幼稚園

櫻井 真氏



成功事例法人様にみるポイント

- ✓ 収入の増加(約3,000万円増加)×処遇改善の活用(平均月額3万円増)
- ✓ 施設整備を必要としない認定こども園移行
- ✓ 駅前に小規模保育所を開設したことによる「バスストップモデル」の検討
- ✓ 0～2歳児を本園と分離することによる、幼稚園文化の維持

主催



明日のグレートカンパニーを創る

Fundai Soken

認定こども園移行ノウハウ大公開セミナー

TEL:0120-964-000 平日 9:30～17:30

お問い合わせNo. S055139

FAX:0120-964-111 24時間対応

株式会社 船井総合研究所 〒541-0041 大阪市中央区北浜4-4-10 船井総研 大阪本社ビル 担当：日田

WEBからもお申し込みいただけます。(船井総研ホームページ【www.funaisoken.co.jp】右上検索窓に『お問い合わせNo.』を入力ください。)

検索

055139

保育機能を持つことで**就労の有無に関わらない園児受け入れの実現へ**

このような方におススメします！

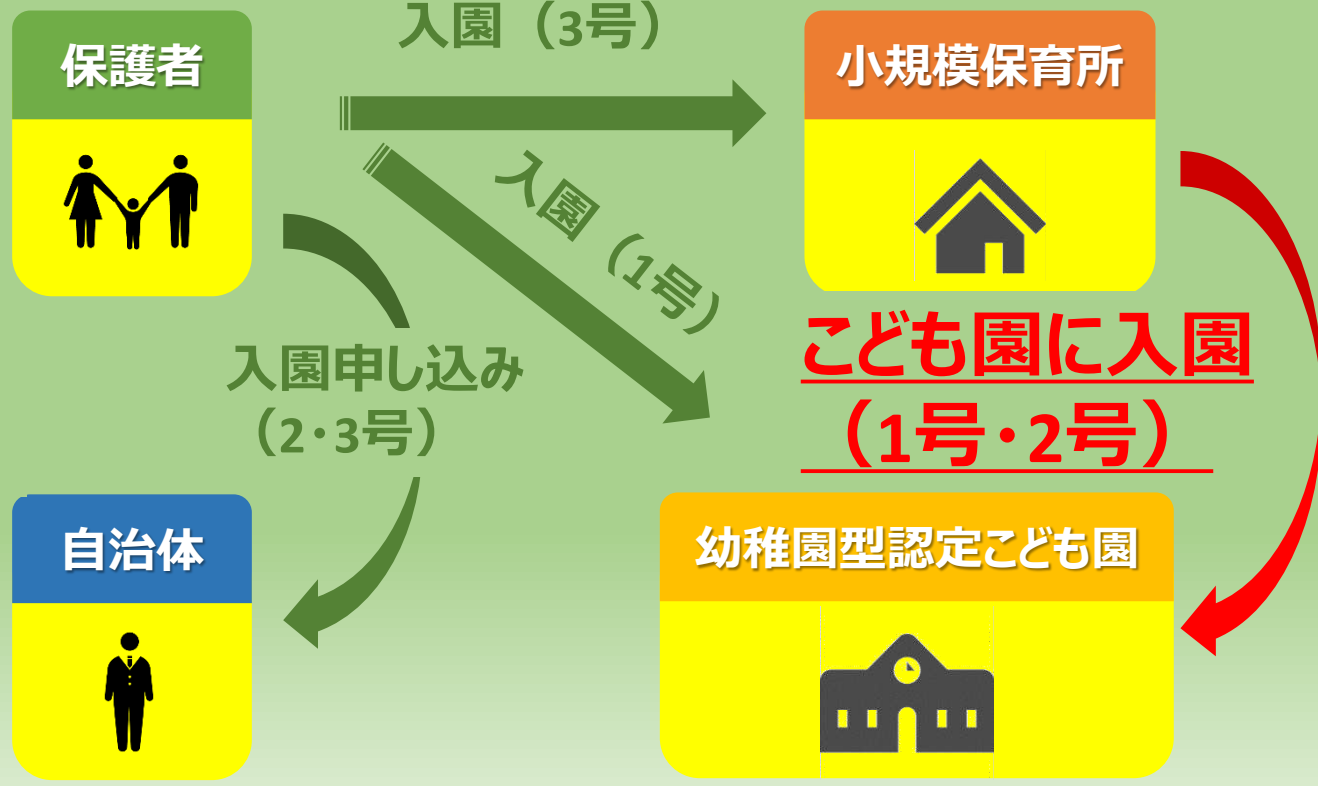
- ☑近年園児の集まりが悪くて運営が厳しい...
- ☑今後の園運営に不安を感じている...
- ☑無償化が始まって事務手続きが煩雑になった...
- ☑認定こども園って施設整備が必要なんでしょう？
- ☑新卒採用で募集をかけても集まらない...
- ☑保護者に寄り添った園運営を実施したい
- ☑職員の給与を上げることが難しい...
- ☑幼稚園文化が崩れるんじゃないか不安...

今すぐ幼稚園型認定こども園×小規模保育所を始めるべき理由

- 小規模保育所があるから**園児募集の負荷が減る！**
- 幼稚園型認定こども園だから**教育文化を維持できる！**
- 幼稚園型認定こども園×小規模保育所だから**未満児から教育を提供できる！**

「幼稚園に預けたいけど、預かり時間が短いから...」
 「無償化だから、少しお金を払ってでも質の高い教育を受けさせたい！」
 という、時流に合った幼児教育の提供が可能になります！

手厚い教育・保育の実現のために用意されている各種加算を活用することで、より手厚く、より安定した園運営を実現！



ココがポイント！

- ・幼稚園単体よりも、長期間にわたりこどもの教育に携わることができる
- ・園児募集の難易度が低くなる
- ・園に対する保護者のロイヤリティが高くなる

幼稚園型認定こども園に移行することで、処遇改善加算を活用して職員の給与を上げることができ、より健全な職場環境を整備することができます！

次項から**幼稚園型認定こども園×小規模保育所の事例**をご紹介します！

学校法人中島学園

櫻井真氏

大学卒業後、幼稚園・保育園へ教材教具を販売する会社に就職。

在職中、新人金賞や若手優秀社員賞を受賞。

6年間勤務の後、学校法人中島学園きそ幼稚園に入職。

前職での経験を基に、2019年4月に幼稚園型認定こども園に移行、町田駅近くに小規模保育園を開園。

現在、玉川大学教育学部通信教育課程で幼稚園教諭の免許を取得の為に勉強中。



永続的な園運営を行うために

当園が認定こども園への移行検討を考え始めたきっかけは、少子化が進む中で今までと同じように幼稚園を運営していくことが難しくなるだろうと考えたからです。町田市全体を見れば、人口減少が著しいとは言えませんが、当園のある地域ではア待機児童が少なく、近隣の幼稚園、保育園の3歳児以上児も定員割れがほとんどです。市内でもこの地域には認定こども園、保育園も多く激戦区です。そのような要因から在園児数にも影響しており、認定こども園に移行する前年には、10年前と比較して約100人減少しているという事実もありました。

上記のような状況の中で、園を永続的に運営していくためには、利用者の対象範囲を広げるしかないと考え認定こども園への移行を検討し始めました。しかし、施設上の問題があり幼保連携型認定こども園に移行するには、建て替える必要があったため、幼稚園型認定こども園への移行にシフトしました。幼稚園型認定こども園の場合、3~5歳の受け入れのみになるため、幼稚園の文化を崩すことなく、運営ができるのではないかと考えました。

しかし、前述のように当園がある地域には待機児童が少なく、自治体からは「この地域の現状、認定こども園は必要ないため、移行は難しい」という趣旨の返答を受けました。そのため、一時は認定こども園への移行をあきらめかけておりました。そのような状況の中で、町田市から10園の小規模保育所を開所するための事業者の公募が発表されました。そこで、未満児からの教育を行いたいと考えていた法人では、小規模保育所を運営することを決意しました。そこで、市に対して小規模保育所を運営することにあたり卒園後の園児の受け皿として、幼稚園型認定こども園に移行する必要性を訴えていき、何とか移行が認められました。また、幼稚園型認定こども園への移行となったため施設整備を行うことなく、財務的負担が少ない形で認定こども園に移行することができました。

▶ 小規模保育所の開所に向けて

小規模保育所の開所のために、小規模保育所に移動する職員を自園の中から募りました。幸いなことに、当園では未就園児教室を長年運営していたという背景もあり、2歳児の教育・保育に対しての不安はありませんでした。しかし、1歳児の教育・保育はほとんど未知の領域であったため、



幼稚園部分の園庭・園舎の様子

園に在籍している保育所経験者の職員

の意見を取り入れたり、保育園に見学に行くなどして、1歳児に対する“教育・保育”を学びカリキュラムを作成しました。また、小規模保育所の卒園児が幼稚園に入園していただくことで、園が掲げている教育・保育理念を実現することができる可能性が高くなり、保護者からの園に対するブランド力が高くなります。

認定こども園で苦勞した点

認定こども園移行では、書類作成に非常に負荷が掛かります。また幼稚園の場合は、園独自の“学校”としての文化や雰囲気などが崩れてしまうのではないかという保護者様からの心配の声が多く上がります。さらには、理想的な定員設定の検討や運営費を最大限受け取るための加算の検討等数えるときりがないほど、心配事があります。これらの問題を解決するために、当園では事務手続きや経営に関する内容については船井総合研究所様のお力をお借りしました。ご依頼した内容は以下でございます。

定員設定 収支シミュレーション作成

職員研修 保護者説明会 重要事項説明書作成

園則作成 教育方針・教育理念確認

運営費について試算していただいた結果、加算を全て取得することにより収入が約3,000万円増加することがわかりました。

無償化を迎える前に保護者向けの説明会を開催された園様も多いと思いますが、認定こども園移行の際にも保護者説明会は必須となります。

特に先述の通り、保護者様の中には「幼稚園」の“学校”という部分に魅力を感じて、入園していただいている

ケースが多いからです。そこで、当園

では保護者説明会を複数回開催いたしました。その結果、多くの保護者様に認定こども園移行に対して好意的な印象を持っていただくことができました。また、保護者様の中には一部ご納得されていない方も見受けられましたが、個別に何度も説明することで解決することができました。このように認定こども園移行では事務手続きや経営的な部分のみならず、保護者様に対する丁寧な対応が重要なポイントであると感じました。



小規模保育所の内装

▶ 認定こども園+小規模保育園負荷の変化と成果

今回、この形態で移行をした結果様々な効果が生まれていると感じています。具体的な変化としては以下の4つになります。

☑職員への貢献☑入園対象者・商圏の拡大

☑収入の増加と職員処遇の改善と定着☑園児募集機能の強化

私学助成園からの移行ということもあり、今までの約2倍の処遇改善を実施ことができ、職員の処遇を大幅に改善することができました。また、手厚い教育・保育を実現するために用意されている、加算を取得することで1人当たりの業務量を減らすことができ、働き方改革の一助となるだけでなく、産休・育休で退職する職員の離職を抑制することができるようになりました。さらには、当初問題となっていた園児数の減少にも歯止めがかかり、ここ数年で初めて園児数が増加しました。このように、認定こども園移行前後で比較をすると、あらゆる面で状況が好転しております。また、園から少し離れた場所に小規模保育所を開設することにより、当園を認知してもらえる範囲を拡大することができました。

最後に、当園では先述させていただいた通り、小規模保育所と認定こども園移行を同時に行ったため、理事長と私では手に負えない状況がありました。そのため、船井総合研究所様とご契約させていただき、無事運営を開始することができました。また、定員設定や特定負担額の設定等、こちらの意向を聞いてくださり、本当に親身になってアドバイスを下さり、非常に感謝しています。また、「認定こども園移行はゴールではなく法人の理念を実現するための一つの手段である。」と考えているので、法人理念の言語化、職員行動指針の策定、行事・保育の見直し、働き方改革、職員の採用・育成など今後の法人課題についてアドバイスしてくださったり、法人としての目指すべき道筋を作っていただいたりと、船井総合研究所様にお願いして本当に良かったと思います。

私立幼稚園経営特別コラム

なぜ「幼保連携型」ではなく「幼稚園型認定こども園」への移行なのか？

子ども・子育て支援新制度が施行してか5年目に突入しました。平成31年4月時点では7,208施設と公式発表がありました。平成30年4月1日時点では、6,160施設でしたので、1年で1,048施設が認定こども園に移行したという事になります。つまり、本誌をご覧いただいている皆様の地域でも、認定こども園の存在はますます強くなっている事は間違いありません。そのため、多くの方々が認定こども園への移行を検討されていることは間違いのないかと思えます。しかし、今まで体験したこともない、0-2歳機能の付加が認定こども園移行時に求められ、移行に躊躇されている方々も数多くいらっしゃると思います。その問題の解決策として、今回は「幼稚園型認定こども園」への移行メリットについて解説をさせていただきます。



船井総合研究所
こども園・幼稚園チーム②
居村朋哉

東京理科大学理学部数学科卒業後、船井総合研究所に入社。在学中に中学校・高校の数学の教員免許を取得。子ども・子育て支援新制度開始移行、認定こども園移行サポートを中心にコンサルティングサービスを提供している。

幼稚園型認定こども園移行のメリット

1. 「乳児保育」と「幼稚園教育」の段階的融合
2. 最小限の資金負担での移行
3. 保護者の選択肢拡大による園児募集力の強化

「乳児保育」と「幼稚園教育」の段階的融合

幼稚園型の認定こども園への移行には複数のパターンが存在します。法人として現在想定している中長期経営計画を元にどのパターンが理想化を自治体と交渉しながら進めていきますが、これらの形態を選択する上で考えなければならないのが「段階的文化の融合」となります。

ゲスト講師の櫻井氏もおっしゃっていただいている通り、乳児と幼児の文化は大きく異なります。しかし、いつかは一つの園として文化は融合させなければなりません。そのため、現在の幼稚園の状況と、法人の中長期戦略に合わせて様々な形が検討出来る幼稚園型認定こども園への移行は、乳児文化に対してまだ不安を覚える経営者の皆様には最適な選択肢と言えます。例えば、櫻井氏の認定こども園移行のパターンを含め以下の事例が過去の幼稚園型認定こども園移行のパターンで存在します。

Pattern①

小規模保育の設立



幼稚園型認定こども園への移行(3-5歳のみ)

Pattern②

幼稚園型認定こども園への移行(3-5歳のみ)



小規模保育の設立or3号機能部分の分園の設立

上記の様に、初年度から乳児文化と幼児文化を全て融合させるということではなく、段階的に方針に沿って融合することが可能なのです。実際に、全国での認定こども園移行サポートを実施させて頂いた中で、多くの皆様が苦勞されていたのが、この文化の融合という点です。そのため、小規模保育設立×幼稚園型認定こども園移行でじっくりと文化をつくる、ということこの問題を回避することが出来るのではないかと思います。

資金リスクの回避

幼稚園からの移行の場合、「認定こども園=施設整備が必要」、というイメージがあるかと思いますが、全ての園にこの概念が当てはまるとは限りません。櫻井氏の様に、園舎の施設整備に関しては、「既存施設を活用しながらの認定こども園移行のため不要」等のケースがございます。もちろん、小規模保育施設の整備に関しては施設整備が必要ではございますが、長期の借入を行いながらの認定こども園移行は、大きな負担が法人に生まれてしまうため、幼保連携型認定こども園への移行より、幼稚園型認定こども園への移行の方が施設整備にかかる負担が小さくなることは間違いありません。

私が現在お手伝いさせていただいている法人様でもこのようなケースが増加しています。実際にお手伝いさせていただいた事例として以下のようなケースがございました。

幼保連携型認定こども園	幼稚園型認定こども園
施設整備 (0-5歳機能全ての改築)	施設整備金額 (0-2歳機能部分だけの増築)
約2億6千4百万円	約1億円

※坪単価100万円で計算

上記の様に、全改築と部分増築では大きく施設整備金額が異なってきます。つまり、上記の事例のように、資金面でのハードルが高いために認定こども園への移行を断念するのではなく、幼稚園型認定こども園への移行検討で、最小限の資金的負担で時流に適応する、ということが非常に重要となります。

保護者の選択肢拡大による園児募集力の強化

既にご存知の通り、認定こども園へ移行されることによって、様々な保護者のニーズを一気に取り込むことが可能となります。その証拠として、幼稚園型認定こども園へ移行された移行事例の募集事例をご紹介します。

園名	幼稚園型 認定こども園移行前 入園希望者	幼稚園型 認定こども園移行後 入園希望者
A園	100名	140名
B園	90名	120名
C園	50名	65名

当たり前の話かもしれませんが「共働き世代の増加」という時流に適應できる経営体質に移行した結果、これだけ募集が増加したと言えます。

さらに、令和元年度から始まった無償化の影響で、私学助成園（未移行園）と新制度園（認定こども園を含む施設型給付を受け取っている園）の事務手続きの煩雑差はほとんどなくなりました。そのため、2021年（令和3年）開園に向けて認定こども園移行を検討されている幼稚園様も多く見受けられます。加えて、当社の調査では保育の需給バランスは2025年には一致することが試算されており、櫻井氏のお話の冒頭でもありました通り、そもそも認定こども園移行自体を実施することが難しくなる将来が近いと言っても過言ではありません。したがって、「園児数が減少していて、今後の園運営を不安に感じている」「法人の将来に対して漠然とした不安を抱えている」という経営者の方は、是非本セミナーにご参加いただき、認定こども園移行についてご検討していただければ幸いです。

最後になりますが、今回ご紹介させていただいた学校法人中島学園の櫻井氏にお越しいただき認定こども園移行に向けたノウハウを公開するセミナーを開催いたします！

櫻井氏には、移行にあたってのポイントや移行後の運営面、経営面の内容を包み隠さずお話しいただくこととなっております。認定こども園への移行を進めている方々にとって、またとない機会となります。船井総合研究所からも、実際の移行にあたっての具体的な方法についても余すところなくお伝えいたします。

なお、本セミナーは日程の都合上、大阪会場、東京会場、それぞれの会場定員を20名までとさせていただきます。お早目のお申込みをご検討いただけますと幸いです。皆様のご参加をお待ちしております。

セミナー当日にお伝えすること

- ○○に該当する園は認定こども園に移行すべき！
- 新制度への移行パターンは全部で○パターン！
- 人口動態調査の方法を徹底公開
- 認定こども園に移行する際に押さえるべきポイント5選
- 認定こども園への移行は○○が優先される！？
- 施設整備補助金を多くもらおうとすると損をする！？
- 資金計画を崩さないためには○○○の選定が重要！
- 認定こども園移行スケジュールを大公開
- 保護者負担額の設定に必要なツール一覧とは？
- 意外と間違ふこども園における収入の正しい考え方とは？
- これさえあればOK！保護者向け説明会の資料作成方法
- 認定こども園に移行した際の事務手続き一覧他、多数

船井総合研究所の認定こども園コンサルティング実績

現在、弊社では全国の様々な地域における、認定こども園移行コンサルティング

を、お手伝いさせていただいた園の数は**累計92件**※となっており、これは**全**

国的に見ても最大級の実績となっております。

この実績で培った知識やノウハウを元に、**皆様の園に最適な認定こども**

園移行をサポートさせていただきます。

都道府県	実績	都道府県	実績
愛媛県	1	埼玉県	12
山口県	6	高知県	1
宮城県	2	群馬県	1
三重県	1	熊本県	1
北海道	5	京都府	1
福島県	1	岐阜県	2
福岡県	3	神奈川県	3
広島県	6	鹿児島県	1
兵庫県	4	香川県	2
奈良県	1	沖縄県	3
長野県	1	大阪府	8
栃木県	2	岩手県	1
東京都	5	石川県	1
千葉県	4	愛知県	2
静岡県	1	静岡県	1

弊社実績数：42

シェア率：11%

弊社実績数30

シェア率：8%

全国：311

2019

2018

2017

弊社実績数：20

シェア率：6%

全国：327

全国：327

[移行件数]

なお、セミナー当日は実際のコンサルティング事例から生み出されたノウハウを中心にお話をさせていただきます。

セミナーにご参加いただいた方のお声

静岡県 A幼稚園

- ・ 移行するポイントがわかりやすかった
- ・ 本日の講座を受けて、認定こども園に向けた一歩が踏み出せるような気がします

宮崎県 B幼稚園

- ・ 幼保連携型認定こども園も視野があったが、想いとして幼稚園型が良いとはっきりし、迷いがなくなりました
- ・ 船井総研さんのいろいろなツールを拝見し興味深く、研究していきたいと思いました

山形県 C幼稚園

- ・ 人口減少対策や将来を見据えた対策は今すぐにでも進める必要がありそう
- ・ 周りとの相談の上実施をしていきたい。積極的な園経営、大変参考になりました。もう少し時間が欲しかったです

宮崎県 D幼稚園

- ・ 時流ニーズを頭に入れて、魅力的な選ばれる園になりたいと、セミナーに参加をして改めて感じました

京都府 F幼稚園

- ・ 実際に移行された園に具体的なお話を聞いたことは、今後検討していく上で参考になりました
- ・ まずは地域の子どものニーズを調査し、スケジュールを立てていきたいと思えます

最後に、本セミナーが皆様の園運営の更なる発展の一助となりますことを心より祈念いたします。皆様のご参加をお待ちしております。

開催要項

日時・会場

大阪会場

2020年2月19日(水)
株式会社船井総合研究所 淀屋橋セミナープレイス
〒541-0041 大阪市中央区北浜4-7-28
住友ビル2号館7階
地下鉄御堂筋線「淀屋橋駅」10番出口より徒歩3分

東京会場

2020年2月25日(火)
株式会社船井総合研究所 芝セミナープレイス
〒105-0014 東京都港区芝3-14-11
芝シティビル
都営地下鉄三田線「芝公園駅」A2出口から徒歩1分

開催時間

13:00

16:30

受付12:30~

・諸事情により、やむを得ず会場を変更する場合がございますので、会場は受講票にてご確認ください。また、最少催行人員に満たない場合、中止させていただく場合がございます。尚、中止の際、交通費の払戻し手数料等のお支払いはいし兼ねますので、予めご了承下さい。

受講料

一般企業：(一名様) 30,000円 (税抜) (33,000円(税込))

会員企業：(一名様) 24,000円 (税抜) (26,400円(税込))

※お振込みの際は税込み金額にてご入金をお願いいたします。

●受講料のお振込みは、お申込み後速やかにお願いいたします。●ご入金確認後、受講料の案内をもってセミナー受付とさせていただきます。●万一、開催4営業日前までに受講料の案内が届かない場合や、セミナー開催4営業日前までにお振込みできない場合は、下記へご連絡ください。なお、ご入金を確認できない場合は、お申込みを取消させていただきます。●ご参加を取り消される場合は、開催日より3営業日(土・日・祝除く)前の17時迄にお電話にて下記申し込み担当者までご連絡くださいますようお願いいたします。それ以後のお取消しの場合は、受講料の50%、当日および無断欠席の場合は、100%をキャンセル料として申し受けますのでご注意ください。●会員企業様とは社長online(旧:FUNAIメンバーズplus)※但し、スタンダードプランは除く、各業種別研究会にご入会中の企業様です。

お申込方法

【WEBからのお申込み】 下記QRコードよりお申込みください。クレジット決済が可能です。受講票はWEB上でご確認ください。
【FAXからのお申込み】 入金確認後、受講票と地図を郵送いたします。お振込みいただいたにも関わらずお手元に届かない場合は、下記担当者までご連絡ください。

お振込先

セミナーご参加料は下記の口座に直接お振込み下さい。

三井住友銀行(0009)近畿第一支店(974)普通 No.5785309 口座名義:カ)フナイソウゴウケンキウシヨ セミナーグチ

お振込口座は当セミナー専用の振込先口座でございます。 ※お振込手数料はお客様のご負担とさせていただきます。

お問い合わせ

明日のグレートカンパニーを創る
株式会社 船井総合研究所
TEL 0120-964-000 (平日9:30~17:30)
FAX 0120-964-111 (24時間対応)

●お申し込みに関するお問合せ:日田 ●内容に関するお問合せ:居村

年末年始の休暇のため、12月27日正午から1月6日まで電話がつかなくなっております。ご迷惑をお掛けいたします。お電話でのお問い合わせは1月7日9:30以降にご連絡いただけますようお願いいたします。また、Webからのお問い合わせには1月7日以降順次ご回答させていただきます。なお、受講申込は24時間受け付けております。

※ご入金確認後、受講料の案内をもってセミナー受付とさせていただきます。



WEBからのお申込はこちら

お問い合わせNo. S055139

認定こども園移行ノウハウ大公開セミナー
【ご記入欄】

FAX:0120-964-111

担当者:日田

FAXお申込用紙

ご希望の会場に☑をお付けください □【大阪会場】2月19日(水) □【東京会場】2月25日(火)

フリガナ 法人名		フリガナ 代表者	
所在地		(役職:)	代表TEL: 代表FAX:
フリガナ 連絡担当者	所属・役職	携帯電話:	E-mail:
参加者氏名		所属・役職	参加者氏名
フリガナ		フリガナ	
フリガナ		【園児数】	人

今、このお申し込み用紙を手に入れている方は、間違いなく自園の永续に向けて真剣に取り組んでいる数少ない1人だと思います。そんな勉強熱心なあなたは今現在、経営状況等にどのようなお悩みをお持ちでしょうか？現状の課題をできるだけ具体的に整理してください。

上記の課題解決に向け、今回のセミナーにご参加される方に限り、無料個別経営相談を行います。(どちらかに○をつけてください)

当日、無料個別経営相談を希望する。(1企業様15分程度)
 後日、無料個別経営相談を希望する。(1企業様1時間程度) 【希望日】 月 日頃

弊社会員組織(ご入会中の弊社研究会があれば○印をお付け下さい) ●社長online(旧:FUNAIメンバーズplus)※但し、スタンダードプランを除く研究会)

【個人情報に関する取り扱いについて】

- 申込用紙に記載されたお客様の情報は、セミナーのご案内といった船井総研グループ各社の営業活動やアンケート等に使用することがあります。(ご案内は代表者様宛にお送りすることがあります)法令で定める場合のほか、お客様の承諾なしに他の目的に使用いたしません。
- お客様の情報管理につきましては船井総研グループ全体で管理いたします。詳しくはホームページをご覧ください。
- セミナーのご案内時に、いただきました住所・貴社名・部署・役職・ご担当者氏名を船井総研グループが個人情報の管理について事前に調査した上で契約しましたダイレクトメール発送代行

- 会社に発送データとして預託することがございます。
- 必要となる情報(会社名・氏名・電話番号)をご提供いただけない場合は、お申込のご連絡や受講料の発送等ができない等、お手続きができない場合がございます。
 - お客様の個人情報に関する開示、訂正、追加、停止又は削除につきましては、船井総研コーポレートリレーションズ・顧客データ管理チーム (TEL06-6232-4666) までご連絡ください。
- 【個人情報に関するお問い合わせ】
株式会社船井総研ホールディングス 総務部法務課(TEL03-6212-2924)



明日のグレートカンパニーを創る
Funai Soken

ダイレクトメールの発送を希望しません □

※ご提供いただいた住所宛のダイレクトメールの発送を希望されないときは、☑を入れて当社宛にご連絡ください。